

第2回物流政策懇談会議事概要

日 時：平成17年1月21日（金）14：00～16：00

場 所：経済産業省2東3共用会議室（本館2階東3）

（委員からの主な発言内容）

【前回の懇談会以降の意見について】

- ・ITについて、システム的な標準化が必要。そのための指導は必要ではないか。
- ・流通の原点は生産サイドから消費サイドにイニシアチブが移ったのが大きな変化ではないか。
- ・国際的なサプライチェーンマネジメントを実行するため、空港や港の中にロジスティクスハブが必要ではないか。
- ・港湾の諸手続において、シングルウィンドウは進んでいるが、ワンストップサービスはあまり進んでいない。
- ・国際競争力の強化は大事だが、アジアの中の協調が大事ではないか。
- ・物流施策大綱のスタイルについては、ビジョンがあって、それに対する戦略、具体的な施策、施策の評価、実行というスタイルが良いのではないか。

【資料2「物流政策懇談会論点整理（案）」について】

- ・空港に関する記述を強化すべき。
- ・手ぶら旅行などで空港便の活用が増えると考えられるが、港湾や空港周辺のロジスティクスハブは国の施策として行うべきではないか。
- ・アジアの方を呼んで日本でカンファレンスやセミナーを開催するなど、人材の育成についての記述を強化すべき。
- ・ユニットロード化や一貫パレチゼーションの記述が少ない。パレットに関しての普及について緩めてはいけない。
- ・環境の観点から、流通のプロセスにおける段ボールのゼロ化を推進すべき。
- ・オリコンやかご車、トレーなどの共同で使うものについてはレンタル化すべきではないか。また、その初期投資にかなりの負担がかかるため、国の施策として考えてほしい。
- ・ハードだけでなくソフト面の投資についても、もう少し強調してほしい。
- ・標準づくりのみならず標準の運営・維持管理について、国の責任の程度を明らかにすべき。
- ・環境対策において、公平な評価・測定を実行していくことが重要。それにより公正な競争が促進される。
- ・交通計画や都市計画の中でもあまり触れられてこなかった貨物自動車交通のマネジメントをやるべきということを強調すべき。

【資料4「次期大綱策定に関する検討メモ（試案）」について】

- ・「共同化」、「競争促進」、「費用負担の適正化」について加筆できるのではないか。
- ・ボトルネックを解消するという書き方もあるが、より魅力あるロジスティクスの拠点になっている（前向きなインフラ整備等）という記述もあり得るのではないか。
- ・ロジスティクスのそもそもの必要性・重要性について記述し、アピールすべき。
- ・従来、倉庫業者等は荷主の下請的なイメージが強かったと理解しているが、今やそうではないということを明記すべき。
- ・ロジスティクスやSCMを実現させるため、人材育成についてはもっと強調すべき。
- ・次期大綱と現行法の整合性を取って欲しい。
- ・在るべき企業のモデルに近づいている企業へのインセンティブを付与すべき。
- ・物流の効率化を図るに当たり、消費者や国民の視点を忘れてはいけない。
- ・時間帯別のトラックレーンという考え方もあり得るのではないか。
- ・JITに関連して、コンビニでの荷捌きに伴う渋滞なども耳にする。駐車スペースに関する義務を検討してはどうか。
- ・情報についてももう少し強調すべき。
- ・ICタグやETCだけでなく、データベースの必要性も記載すべき。

【次期大綱に向けた指標項目等について】

- ・モーダルシフト率を例にすると、当該指標はより上位の目的のための手段であり、今後はより上位の目的達成への寄与率がわかるのであればそれを指標にすべき。
- ・モーダルシフト化率と積載効率など、トレードオフ関係になり得るものもありそうであり、より分かりやすく総合的な指標設定を検討すべき。
- ・個別指標と総合指標をバランスよく設定すべき。
- ・パレタイズに関連して、現場では多様な資材を活用しているところ。コンビニなどでは平パレットなど用いていない。データを精査すべき。また、消費財と生産財とでは輸送形態が異なる。指標の扱いを工夫すべき。
- ・モーダルシフトには、適しているものとそうでないものがある。全貨物量のモーダルシフト化というようならえ方をする時代では無くなってきているのではないか。
- ・積載率は、ミルクラン方式での配送の推進などで、いつの時点でとらえたらいいのかわからない。データソースの扱いを検討する必要があるのではないか。
- ・ICから空港・港湾まで10分以内という指標自体に問題があるものではないが、ICが内陸部、港湾が海側にそれぞれ立地し、その間に都市が形成されていることから、10分以内に到達できればそれで十分ということではなく、どこを貨物自動車が行くべきなのかというマネジメントの考え方が必要。
- ・次期物流施策大綱に「海外の生産拠点から輸入して国内の消費地までの所要時間」という趣旨の指標を設定してはどうか。